



2012年度上半期 商社の環境保全活動

日本貿易会法人正会員が、社会貢献活動や国民運動につながる啓発活動の一環として、また、オフィス業務や事業活動として取り組んでいる環境保全活動について、各社資料から、とりまとめた。

1. 環境マネジメント

(1) セミナー等

伊藤忠丸紅鉄鋼

環境講演会「アラスカ 垂直と水平の旅」

6月15日、東京本社で、登山家 栗秋正寿氏による自然環境をテーマとする冬季アラスカ山脈単独行の体験談等の講演を開催し、本社社員約40人が聴講した。

毎年6月をMISI（伊藤忠丸紅鉄鋼）環境月間と定め、環境に優しいことを実践し、環境について考える期間と位置付けており、その一貫として開催した。極限状態での登頂のエピソードや失敗談等は、企業人にとって非日常的な視点であり、参加者からは「新鮮であり、自分の日常を見直す機会となった」等の感想があった。今後、支社社員の参加が課題と考えている。

住友商事 環境セミナー「植物：不動のエース」

6月26日、東京本社で、千葉大学 名誉教授 古在豊樹氏から、持続可能な発展に向けた植物の循環利用、新しい植物生産システムである人工光栽培の開発等について説明を受け、東京本社・グループ会社の環境担当者約100人、またテレビ中継により国内7拠点から約30人が参加した。参加者からは「環境・

食糧・資源の三すくみ問題の解決策として、持続可能な植物生産システムの技術や、経済面、環境面での優位性等につき、認識した」等の感想があった。

丸紅 廃棄物処理法に関する研修会

7月26、27、30、31日、8月1日の5日間にわたって、東京本社および北海道、名古屋、大阪、九州の各支社で、社外の専門家による廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）の説明を受け、本支社・グループ会社の廃棄物処理の実務担当者を中心に計約570人が参加した。

排出事業者に対する要求事項、罰則規定が年々強化されているため、廃棄物の適正な処理をグループの環境マネジメントの重点項目の1つとして取り上げ、2008年度から毎年継続して研修を行っている。参加者からは「産業廃棄物処理委託契約を締結する際の留意点やマニフェストの記入方法の解説など大変参考になった」等の感想があった。

(2) 環境コミュニケーション

双日 第1回ステークホルダーダイアログ

7月9日、東京本社で、CSR委員6人が、住友スリーエム(株)取締役 昆政彦氏から「変

化に対応するCSR経営と企業理念の浸透」について説明を受け、ディスカッションを行った。環境に関しては、インフラ整備における環境も含めたコストおよび価値の考え方、地域とのコミュニケーション等について意見交換が行われた。

経営陣と有識者との対話「ステークホルダーダイアログ」は、双日グループが経済、社会、環境等の多様な視点を経営に取り込んでいくための取り組みとしてスタートした。グループとして環境、社会に配慮した事業活動を行っていくため、今後もステークホルダーダイアログ等を活用していく。



第1回ステークホルダーダイアログ（双日 提供）

日立ハイテクノロジーズ 環境コミュニケーション

8月3日、那珂地区の事業所開放日（盛夏祭）に、地域住民、近隣の子供たち、社員の家族など約5,300人が来場し、コミュニケーションを図った。

日立ハイテクグループの事業内容、環境活動、文化活動等を紹介し、環境コーナーでは、2011年に竣工した総合棟の環境施策等の紹介や子供たちの環境メッセージによる「緑いっぱいの木」作り等を行った。地球の未来への思いが込められた138のメッセージを踏まえ、地球の未来を輝かせるため、今後

も社員と共に環境活動に積極的に取り組んでいく。

(3) 設備導入

長瀬産業 屋上緑化システム

4月2日、東京本社の新館ビルに無灌水型^{かんすい}多機能緑化基盤を使用した屋上緑化システムを導入した。

取引先工場で産業廃棄物として排出される染色余剰汚泥を原料とする特殊セラミック素材を緑化植物の基盤としており、高い保湿性、水分均等分布性、断熱性、蒸発散性を備えているため、注水の必要がない。また、夏場の屋上表面温度を下げるため、省エネ効果が期待される。今後も、産業廃棄物の処理軽減と循環資源の活用を図っていく。

2. 環境問題への理解促進

岩谷産業 サイエンス・フェスタ2012

8月18－19日、「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会等の主催により、大阪ハービスホールで開催された、サイエンス・フェスタ～ふしぎと遊ぼう！青少年のための科学の祭典2012・大阪大会に、特別協賛企業として参加した。

サイエンス・フェスタは、子供たちの理科離れを食い止めようと1992年に始められ、岩谷産業は2006年から協賛している。今回は「見て、さわって実感！ガスってなんだろう？」をテーマに、環境に優しい水素など5つのガスの特性を学ぶ実験、ミニチュアの水素タウンにおける水素社会の体験等のブースを設置した。参加した子供たちから「水素にはいろいろな力があると思った」「もっと水素が広まればいいと思った」等の感想があった。

3. 地域における環境保全活動

(1) 主催

メタルワン

第12回メタルワン大阪支社環境ボランティア

5月23日、支社・グループ会社社員133人が参加し、大阪市中之島の大阪支社周辺を清掃した。

企業理念にうたわれる地球市民を具現化する活動と位置付けており、循環型社会構築、自然生態系保全という直接的効果、活動参加者等の意識改革、美化を通じた地域社会への貢献という間接的、副次的効果をもたらしており、今後も活動を拡大させていく。参加者からは「身近に取り組める活動だが、収集したゴミの量を目にして、美化への貢献を実感した」「今後も継続的に参加するよう努める」等の感想があった。

豊田通商

オールトヨタ森林整備体験ボランティア

5月26日、豊田市木瀬の森で、本社・グループ社員・家族が森林整備を行い、豊田通商からは6人が参加した。

2010年からトヨタグループが豊田市有林を整備しており、春秋の年2回活動している。今回は、人工林の問題点や健全な森、あるべき姿等の基本講義を受け、森の勉強により、活動に対する理解を深めた後、間伐、枝打ち等を行った。

参加者からは「森を守るためにそっとしておくばかりでなく、人の手を入れて管理することも大切であることがよく分かった」「樹を切り倒すと暗い森に光が差すようになり、健全な森の姿を実感した」等の感想があった。活動の継続により、森は健全な状態を取り戻している。今後は、活動をもっと広め、参加人数を増やすことが課題と考えている。

阪和興業 御堂筋清掃活動

5月29日、大阪本社社員33人が、御堂筋、大阪本社周辺を中心に延べ2kmを清掃し、一般ゴミ1.5kg、缶・ペットボトル0.5kgを回収した。

大阪本社は1998年から毎年、春秋の2回、地域の清掃活動を行っており、今回は11月に開催される大阪マラソン“クリーンUP”作戦に先立ち、実施した。参加者からは「少しでも町がきれいになり、すがすがしい気持ちになる」等の感想があった。清掃活動の継続により、地域活動への意識が芽生えるとともに、環境保全活動への取り組み意識の向上につながってきていると感じている。

伊藤忠商事 マニラ麻復興プロジェクト

8月19日、フィリピン中部ソルソゴン州で、地元の農業組合SAFSCOの指導により、東京本社、マニラ支店社員約30人が約100本のマニラ麻を植樹した。

政府は、疫病により壊滅的な状況に陥ったマニラ麻を、農村開発の重要産業と位置付けて品種改良を行ってきており、これを踏まえ、伊藤忠商事は、マニラ支店開設100周年記念事業として、マニラ麻農園復



マニラ麻復興プロジェクト（伊藤忠商事 提供）

興事業をスタートした。植付け、栽培に必要な資金を拠出し、2年間で約14万本の植樹を行うことで、年間18tのCO₂吸収が見込まれる。これらが、環境保全、本格的なマニラ麻の復興につながっていくことを期待する。

参加者からは「植樹を通じてマニラ麻の復興に貢献することができてよかった」「農業組合のマニラ麻復興にかける情熱を感じ、有意義だった」等の感想があった。

(2) 協力

興和 第13回ゆうわ・フェスタ・41

9月23日、国道41号線周辺地域の安全と環境をよくする会が主催し、あいち自動車学校で開催された名古屋市北区地域交流会に協賛した。本事業は、地域住民と企業、学校、行政が交流を図り、安心、安全、快適な街づくりを目指す目的で開催されている。

今回は、名古屋工場社員11人が参加し、会場周辺道路の清掃活動、地域の緑化促進を目的とする秋の花の苗木の無償配布等を行った。今後も、住民とも協力し、地域の美化運動など環境保全活動に取り組んでいく。



第13回ゆうわ・フェスタ・41 (興和 提供)

3. 基金

三井物産 東日本大震災復興助成

9月28日、三井物産環境基金2012年度上半期の活動助成を決定した。2005年に基金を立ち上げ、地球環境問題に取り組むNPO等の活動、大学等の研究に寄付を行ってきたが、2011年に東日本大震災復興助成を新設し、これまでに77件、9億4,300万円の助成を行ってきた。2012年度上半期には、海岸線の再生、福島の水田の除染など15件、9,900万円の寄付を決定したが、被災地の復興には継続した取り組みが重要であるため、下半期にも引き続き募集を行っている。

状況の変化に、計画の変更を余儀なくされるなど助成団体の課題は多いが、1次産業を中心とした新しい町づくりや、再生可能エネルギーを活用した新たな取り組みも始まっており、今後の復興の新たな実践活動に発展していくことが期待される。

4. 事業活動を通じた環境貢献

ユアサ商事 ビルのエネルギー管理システム

7月6日、幕張メッセで開催された産業とくらしのグランドフェア2012(関東)の他、大阪、福岡、名古屋、仙台における同フェアにおいて、BEMS(ビルのエネルギー管理システム)による節電・省エネ対策セミナーの講師を務めた。

経済産業省の2011年度のBEMS導入促進事業におけるBEMSアグリゲータ(エネルギー利用情報管理運営者)に登録されており、BEMS導入による、エネルギー使用状況の把握(見える化)・分析を踏まえた、節電・省エネの数値目標、短期・中長期の事業プラン、また、プランに基づく設備・運用改善の提案により、2年間で約500件の商業ビル、中小ビル等の省エネ・節電化を推進していく。